

木更津工業高等専門学校_令和5年度計画及び実績

<項目>	<令和5年度_年度計画>	<令和5年度_年度実績>
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためのとるべき措置		
1. 1 教育に関する事項		
(1) 入学者の確保	<p>①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外への広報として、特別研究の英文概要をまとめた冊子の作成を継続する。 ・進路指導について、近隣の中学校長会等と連携を図り、中学校主催の進路指導説明会に参加する。 ・「キャンパスガイドブック」の情報の確認と更新を行い、合同入試説明会、中学校訪問や各種学校・入試説明会を通して積極的に広報を行う。 ・Webページ、学校要覧、高専だより等を用い専攻科の広報活動を推進する。 ・入試広報用のポスターを見直し、本校の特徴や魅力をよりわかりやすく発信できるようにする。 ・継続的に本校の公式 Web サイトのビジュアル化を展開し、より本校の魅力や特徴を発信できるようにする。 ・本校公式 Web ページのスマートフォン対応版のデザイン考案を引き続き行い、本校のブランディング施策を考慮したコンテンツを検討する。 ・本校公式 Web ページのコンテンツやデザインを点検して適宜修正を行い、Web サイトの質向上を行う。 ・本校の広報活動において、Youtube、 facebook、 twitter を活用する。 	<p>①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web ページ、学校要覧、高専だより等を用い専攻科の広報活動を推進するとともに、パンフレットの求人企業等への配布などにより専攻科の知名度向上に努めた。また、国内外への広報として特別研究の英文概要をまとめた冊子を作成した。 ・本年度より入試委員会を廃止し、広報・企画委員会において、「学校広報」及び「入試広報」を戦略的に実施する体制とし、新たに広報・企画担当副校長を置いた。 ・千葉市・市原市・君津地方進路指導連絡協議会に参加し、進路担当の中学校教諭に入試説明を行った。 ・キャンパスガイドブックに「学生の声」や「研究・地域活動」の情報を加え、中学校訪問、オープンキャンパス、入試説明会等で配布し積極的に広報を行った。 ・入試広報用ポスターをキャンパスガイドブックと統一感のあるデザインに刷新し、オープンキャンパス前に、近隣の主要 JR 駅（君津駅、木更津駅、長浦駅、姉ヶ崎駅、蘇我駅）への掲示を行った。また、県内中学校（388 校）に郵送し、掲示を依頼した。ポスターを見てオープンキャンパスに参加したという受験生も多くいた。 ・Web サイトビジュアル化の一環として、360 度オリジナルパノラマ撮影を実施し Web ページに組み込んだ。 ・4 月より本校 HP のスマホ対応化ページの運用を始めた。 ・Web ページのレイアウト変更を行い、外部からの閲覧者が情報を収集しやすくなるよう改善を行った。 ・Web ページのトピックス内容を必要に応じて、 facebook、

	<p>①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校訪問、各種学校・入試説明会において卒業生のキャリアパスを紹介するなどし、志願者増加を推進できる方策を実施する。また、例年と同様に、首都圏進学フェアなどの各種説明会へ参加する。 ・一日体験入学の参加者増と参加者の入学志願につなげるために、中学生が参加しやすい時期と受験者の意思決定に最適な時期を調査し、一日体験入学を複数回、実施する。 ・公開講座と体験入学を実施し、積極的に出前授業を行う。特に公開講座と体験入学、オープンキャンパスでは、アシスタント等に女子学生を優先して活用し、女子入学生の入学者確保につとめる。学科の特徴をより発信できるような素地を整え、情報発信を実施する。 	<p>twitterでも発信した。また第1回CMコンテストの入賞作品をYoutubeで配信した。</p> <p>①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校訪問、各入試説明会、オープンキャンパス等において本科卒業後および専攻科修了後の就職、進学状況の詳細を説明した。 ・国公立高専合同説明会（アキバ・スクエア、49組参加）、首都圏進学フェア（柏15組参加、千葉50組参加、木更津14組参加）、茨城進学フェア（神栖、4組参加）、スクールフェア2023（幕張、15組参加）、安房地区高校進学相談会（館山、14組参加）にて、積極的に入試広報を行った。 ・4校の中学校に訪問し、卒業生のキャリアパスを紹介した。また、入試説明会においてもキャリアパスを紹介した。近隣中学校の学校行事、試験期間、三者面談の時期を考慮し、夏季休業中の8月21日（月）、および9月30日（土）に一日体験入学を実施した。8月21日（月）は中学生56人、9月30日（土）は中学生58人の参加だったが、9月下旬の参加者の半数は1、2年生であった。 ・体験入学は、8月11・26日、9月28日の各午前の合計3回を実施した。3回の体験入学の合計の参加者は中学生143名、保護者85名であった。各回の体験入学で8名の補助学生が構内の誘導を行った。教員による学科内容や進路の説明に加え、専攻科生及び本科生の補助学生と中学生・保護者との座談会を行い、就職・進学状況やキャンパスライフなどの質問に答えるなど、学生目線からの本学科の魅力も伝えた。なお、体験入学に参加した中学生143名のうち、女子学生は18名であった。さらに、中学校訪問3件や個別訪問への対応も実施した。
--	---	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・改修された第2研究棟の建物内にあるオープンスペースや研究室などの展示会場を十分に利活用する。体験入学、オープンキャンパス、文化祭などでは、女子志願者を意識し、女子学生を中心とした展示企画を用意する。また、優先的に女子学生をアシスタントとして採用し、他の学科と本学科の違いを明確にできるようにして、さらなる本学科のイメージアップを図る。 ・過去5年間の志願者増実績を継続発展するため、女子中学生、編入生、留学生確保のためメディアを活用した広報活動を継続する。 ・感染症対策を徹底しながら一日体験入学やオープンキャンパスを実施する。教職員だけで対応するのではなく、卒業研究生を中心とした在校生にも協力を依頼し、中学生や保護者に、学生の目線でとらえた学科の様子を伝えることで、学科に対する興味関心を高めてもらえるように努める。学校見学希望者にも随時対応し、見学者の満足度を高めるように努める。学科独自のパンフレットの作成と配布を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスにおいて、本学科0Bに在学中の様子、進路決定や現在の仕事について、説明をもらった。学科で学習した内容のすべてが仕事に直結しているということであった。学科の体験入学は8月27日、9月3日に開催した。 ・オープンキャンパスにおける0Bの講演会を行った。入試説明会では学科の魅力として、研究室の紹介を取り入れるなど工夫した。キッズフェスの活動や情報工学科2年生の工作紹介なども将来の志願者増加につながると思われる。 ・将来の入試倍率向上に向けて、小学生向けのC言語講座を行った。また、学校生説明会ではJ科教員の研究テーマを分かりやすく説明した。 ・8/5・6にオープンキャンパス、8/23・9/9に学科体験を実施した。学科体験では、両日の合計98名の参加があり、92%の参加者に大変良かったとの評をいただいた。
<p>②-1</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスや文化祭などでは、女子の志願者を意識し、在学女子学生の協力を積極的に求める。また、女子卒業生にも協力をお願いする。 	<p>②-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスにおいて35名の女子在校生にアシスタントを依頼し、積極的に受験生や保護者に本校や各学科の特徴をアピールしてもらった。 ・オープンキャンパスの「先輩高専生に聞いてみよう！」では4名の女子在学学生と1名のOGに中学生と保護者向けにご講演い

	<ul style="list-style-type: none"> ・女子の入学志願者の増加を目指し、体験入学、オープンキャンパス等では、アシスタント学生として在籍女子学生に協力をお願いする。 ・公開講座と体験入学を実施し、積極的に出前授業を行う。特に公開講座と体験入学、オープンキャンパスでは、アシスタント等に女子学生を優先して活用し、女子入学生の入学者確保につとめる。 ・改修された第2研究棟の建物内にあるオープンスペースや研究室などの展示会場を十分に利活用する。体験入学、オープンキャンパス、文化祭などでは、女子志願者を意識し、女子学生を中心とした展示企画を用意する。また、優先的に女子学生をアシスタントとして採用し、他の学科と本学科の違いを明確にできるようにして、さらなる本学科のイメージアップを図る。 ・体験入学等の実施にあたっては、女子学生をアシスタントとし、情報工学科オリジナルキャラクタやOGの活躍などを紹介したHPを活用して広報活動を展開する。オープンキャンパスでは、自作のビデオおよびその投影装置を利用し、さらにteamsを利用した遠隔での研究紹介を行う。 	<p>ただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスにおいては、在学女子学生の協力を得た。女子学生アシスタント数は、8月5日が全26人中5人、8月6日が全26人中5人であった。一日体験入学でも女子学生の協力を得、女子中学生だけの班の案内にあたらせた。また、学園祭の機械工学科企画においても、5人の在学女子学生の協力を得ることができた。 ・オープンキャンパスでは、本学科に在学する女子学生が女子中学生向けの講演イベントで発表し、本学科の魅力について紹介した。また、2回のオープンキャンパスの補助学生として積極的に女子学生に協力してもらい延べ5名の女子学生が補助学生として学科紹介等に尽力してくれた。さらに、8月に実施した計3回の体験入学では、女子学生も含めた在学学生が学生目線による本学科の魅力を中学生と保護者に座談会を通じて伝えた。 ・オープンキャンパス及び一日体験入学では、女子学生を含む在校生を中心に、学生目線において授業内容や卒業研究の説明をした。 ・オープンキャンパスにおけるOGの講演会や学科の研究室紹介で女子学生に協力していただいた。体験入学やオープンキャンパスでは、既に作成している情報工学科のHP「求む未来の理系女子」でOGの活躍コーナーを紹介した。 https://www.kisarazu.ac.jp/gakka/information/steam_girl
--	---	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の視点から見た高専および本学科の魅力を女子中学生にお伝えできるよう、女子在学学生および学科OGとの協力関係を今後も維持すると共に、学校パンフレットなどの広報資料の作成にも積極的に協力する。 <p>②-2 本校 Web ページから各種行事の情報の発信を行うと共に、発信内容の改善検討を行う。また、キャンパスガイドブックおよび学校・入試説明用パワーポイントの更新を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・8/23・9/9 に実施した学科体験では、両日合計35名の女子中学生の参加があった。また、サポート学生にも多くの女子学生が参加している。OG による強力も含めた広報活動で女子学生確保に向けた取り組みに貢献した。 <p>②-2 ・本校 Web トップページ「メタスライダー」にて、直近に開催する入試説明会の情報発信を行った。また、学生の活躍をトピックスとして表示できるよう改善を行った。 ・入試説明会用のスライド内容の見直しを行い、専攻科の特徴や進路状況、教員の研究などの紹介も行い、高等学校との違いを明確にして、高専の特徴を分かりやすく説明するよう改善した。オープンキャンパス等で説明が分かりやすいとたいへん好評であった。 ・キャンパスガイドブックの内容更新を行うとともに、「学生の声」や「研究・地域活動」を新たに掲載し、受験生に本校の特徴が分かりやすく伝わるよう、改善を行った。</p>
	<p>③ 高等専門学校教育にふさわしい人材が選抜できているかにつき、進学フェア、体験入学、オープンキャンパス、推薦入試面接を中心に、入学志願者に係わる調査・分析を引き続き行う。また、令和3年度学力選抜からの選抜方法変更による選抜結果への影響について引き続き検討を行う。さらに、「最寄り地等受験」制度の利用について、これまでの受験者数などを分析し、見直しを行う。</p>	<p>③ ・進学フェアでの面接等で受験希望者（入学志願者）に本校を選んだ理由を確認している。学力選抜方法について、検討を行った。</p>
<p>(2) 教育課程の編成等</p>	<p>①-1 専攻科を含めた学科学系の改組・再編に関して情報を集め、高専を取り巻く社会情勢の動向を注視しながら引き続き検討を行う。</p>	<p>①-1 ・専攻科を含めた学科学系の改組・再編に関しては、他高専の状況やMCC、高専の質保証の点検状況等から検討を行った。</p>

	<p>①-2 インターンシップを技術振興交流会参加企業や千葉県内企業・大学・公官庁および海外において引き続き実施する。コロナ禍によって遠隔による WEB 会議等が広く浸透した。また、専攻科生が広く柔軟にインターンシップを実施できるように単位認定の基準を見直した。これらを踏まえ、より積極的に多様なインターンシップが実施できるようにフォローアップする。国立高等専門学校専攻科と大学が連携して教育を実施する教育プログラムに関する情報収集を専攻科連絡会や第2ブロック研究促進会議などを通して行う。</p>	<p>①-2 ・専攻科において、産業界と連携したインターンシップや共同研究の実施を継続している。専攻科生のインターンシップについては、企業16件、大学5件に参加した。12月7日に専攻科インターンシップ発表会を実施した。</p>
	<p>②-1 ・「KOSEN」の導入支援対象校や学生交流協定を締結している海外の教育機関との単位認定制度、単位互換協定について検討を行う。 ・海外の教育機関との海外留学や海外インターンシップについて継続して実施する。</p> <p>②-2 「実用英検」「技術英検」「TOEIC L&R」の外部試験を継続して活用することにより、学生の総合的な英語力のレベルアップを図る。なお、各実施団体ともコロナ対策を十分に行った会場を準備するなどしているため、学内における外部試験の実施については、最小限にとどめ、社会の状況に応じて可能な範囲で実施を検討することとする。いずれの外部試験についても学外における公開会場等での受験を推奨する。</p>	<p>②-1 ・「KOSEN」の導入支援対象校や学生交流協定を締結している海外の教育機関との単位認定制度、単位互換協定について検討を行った。 ・前期は、シンガポールへ8名、タイへ3名、マレーシアへ10名の学生を海外研修として派遣、後期は、タイへ16名、台湾2名、シンガポールへ5名の学生を海外研修として派遣した。</p> <p>②-2 ・「実用英検」「技術英検」「TOEIC L&R」を積極的に公開会場等の学外で受験するよう推奨し、単位認定や授業振替に活用している。 ・学内における外部試験の実施については、「実用英検」は10月に3年生のみを対象として準2級の準会場受験を実施し、27名が受験した。「技術英検」については、11月に3年生を対象として3級の試験を実施し、115名が受験した。</p>

	<p>③-1 新入生に対し、4月のオリエンテーション、学友会主催の新入生歓迎会等を通じ、対面および動画配信などによる部活動への積極的な加入を強く働きかけると共に、担任会等からも指導する。また、高専体育大会、ロボコン、プロコン、英語弁論大会等のコンテストへの積極的な参加を推奨し、学生活動を効率的にかつ効果的に支援する環境づくりを進めていく。</p> <p>③-2 要請団体と新型コロナウイルス感染対策を検討しながら、各種ボランティアへ積極的に参加する環境づくりに努める。また、環境整備として学内外の清掃活動をホームルーム活動として実施できるよう計画する。</p> <p>③-3 「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるようにすると共に、CDIO 加盟校および交流協定校を中心とするインターンシップ、交流会、英語研修等を継続する。</p>	<p>③-1 ・学生自身による部活動加入の働きかけを指導するとともに、各種コンテストへの積極的な参加を推奨し、Teamsなどで情報発信を行っている。また、今年度から新型コロナウイルス感染対策を考慮した、人数を制限したうえでの学内合宿を再開させている。全国高専体育大会では、陸上競技で女子総合3位入賞、男女個人種目で複数のメダル獲得、女子走高跳では3連覇を果たし特別表彰を受賞するなどの成果を残した。</p> <p>③-2 ・木更津市主催イベントや地域からの要請に対し、積極的な参加を促している。今年度は「きさらづ次世代×AQUA COIN アイデアコンテスト 2023」に応募した本校学生グループが最優秀賞及び優秀賞を受賞した。</p> <p>③-3 ・「トビタテ！留学 JAPAN」プログラム、JASSO 海外派遣支援プログラム等各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう指導しており、前期は、シンガポールへの短期インターンシップ（8名）、マレーシアへの短期研修（10名）とタイへの学会参加と交流会（3名）を実施した。後期は、シンガポールへの短期インターンシップ（5名）、タイへの短期研修（16名）と台湾の短期インターンシップ（2名）を実施した。シンガポールの短期インターンシップのうち6名は JASSO の奨学金を活用した。</p>
<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保</p>	<p>① 理系担当教員の新規採用にあたっては、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を有する者を積極的に採用する。また、現職教員に対して、これら資格の取得を奨励すると共に、教員が上位の学位を取得できるような支援を行う。</p>	<p>① ・令和5年4月1日付で、助教（電子制御工学科・情報工学科）2名を採用した。2名とも博士の学位を持つ者を採用できた。</p>

	② クロスアポイントメント制度について引き続き検討する。	② ・クロスアポイントメント制度について、他高専の状況等を調査し、検討した。
	③ ・引き続き、柔軟な勤務体制制度や全教職員の働きやすい環境整備について検討する。また、同居支援プログラムや女性研究者支援プログラムの周知を積極的に行う。 ・全教職員にアンケートをとり、職場環境やワークバランスについての意見を吸い上げるとともに、男女共同参画に対する意識調査を行う。	③ ・R4 年度の職場環境やワークバランスについての教職員アンケートに基づいて、関係部署に改善検討を依頼して、その回答をまとめ、9月の運営協議会で報告した。 ・R5 年度の上記全教職員へのアンケートについては、1月に実施し、回答率は33%であった。
	④ 外国人教員採用について引き続き検討する。	④ ・今年度1月から常勤の外国人教員を1名採用し、常勤外国人教員数が2名となった。また、非常勤として4名、外国人教員を採用している。
	⑤ 長岡技科大との「戦略的技術者育成アドバンスコース」等の連携授業を継続し、両技科大との人事交流を図る。	⑤ ・長岡技科大との「戦略的技術者育成アドバンスコース」等の連携授業を継続して1名の教員が担当している。
	⑥ ・夏季休業中の「厚生補導研究会」、FDに関する講演会を継続する。 ・外部機関の開催する教員研修会に対して、教員の派遣を促進する。 ・キャリアパス形成のため、機構のFD研修制度に教員を推薦する。	⑥ ・9/8(金)午前中に対面とオンラインのハイブリッドで、FDに関する講演を実施した。午後の班別討議と全体会議は9/15(金)にオンラインで実施した。 ・R6年3月開催のIR研修会へ、教員1名、事務職員1名、計2名が参加した。

	<p>⑦ 教育、研究、地域連携、学校運営などの活動において顕著な功績が認められる教職員や教職員グループを表彰する。</p>	<p>⑦ ・顕著な功績が認められる教職員や教職員グループの表彰を3月13日に実施した。</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善</p>	<p>①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を推進し、PDCA サイクルを機能、定着させるために、以下の項目について重点的に実施し、取り組み状況について調査する。 [Plan] 卒業時アンケートでディプロマポリシー達成度を確認する。 [Do] 課題解決のPBL 導入については検討する。 [Check] CBT、授業評価アンケートの結果に基づき、学習到達度の確認、教育効果の検証を行う。 [Action] 授業内容、授業方法の改善方法、ディプロマポリシーの改定について検討する。 ・モデルコアカリキュラムによる実験実習の不断の見直しとして、前年度に「工学実験」の評価で使用したスキル評価シートを見直し、必要であれば改善する。 ・モデルコアカリキュラムに基づいた実験実習の質保証のため、4年前より開始した実験スキルシートの運用を継続し、実験実習の内容の改善につなげてゆく。また、今までに提出された実験スキルシートおよびアンケート結果を参考に、実験実習の内容を随時検討してゆく。また、新しいモデルコアカリキュラムに沿った実験スキルシートになっているかを確認し、変更が必要な場合は検討を進める。 ・新しいモデルコアカリキュラム (MCC) に沿って、令和6 	<p>①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートを実施し、教育効果などの検証を行った。また、授業内容、授業方法の改善方法、ディプロマポリシーの改定について検討した。 ・モデルコアカリキュラムによる実験の質保証の取組として、全ての「工学実験」の評価に実験スキルの評価を組み込んでいる。授業評価アンケートの結果から、現状では大きな問題はないものと判断している。 ・全学年の実験実習において、スキル評価シートを導入し、学生の理解状況を学生・教員ともに確認できるようにした。4年の実験実習におけるプロジェクト製作において、前期はPBL形式で複数人が製作し、後期は個人で製作させるようにして、学生一人一人が確実に製作技術を習得できるようにした。中間試験時には、授業アンケートを実施しアンケート結果に基づき各教員から学生へのフィードバックや授業改善を実施した。 ・授業評価アンケート結果などをもとにして、実験実習内容の検

	<p>年度から年次進行で進めるカリキュラム改定について、早くも令和4年度のうちから、新 MCC 最終案に先立つ第2案の時点で先だって検討を始めてきた。各種の厳しい制約の中でカリキュラム改定を行う必要があるが、学科教員がお互いの意見を自由闊達に対話することによって受動的ではなく能動的に、学生にとって必要な学習支援が何かを考えることを基礎に持ち、カリキュラム改定を進める。さらに授業評価アンケートの結果をもとに、実験実習内容の検討、指導方法の改善、学生の興味を引き学習効果の高い教材開発に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の状況で作成した教育資源（ポータブル型個別実験教材、各教科の資料、演習課題、遠隔プログラミング環境）の利用、高校教科書を参考にした独自の教育、さらに実験実習で学生の主体的な学びが行えるような演習問題の開発を試みる。 ・新しいモデルコアカリキュラムを意識したカリキュラムの構築に向けて、引き続き、到達目標の確認、授業形式の工夫、評価方法の検討などを行い、継続的な授業の品質の確保・改善に努める。 <p>①-2 専門教員と一般科目の意見交換を積極的に行い、教育方</p>	<p>討、指導方法の改善、学生の興味を引き学習効果の高い教材開発に務める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校情報工学科における、卒業時アンケートをチェックし、本校のポリシーに準じて、情報技術を身につけていることを各教員が確認した。 ・主体的な学びを行うための PBL 導入は進んでおり、1年の技術者入門、2年の実験実習、4年の課題研究、5年の卒業研究で導入し、演習問題の開発、学習到達度の確認、教育効果の検証を行っている。特に1年の実験実習、技術者入門では、「年に2回の自由課題」を通して、物理や数学、プログラム、ハードウェアなどの知識を有機的に総合できた。 ・タイ高専からの留学生向けに教材開発を行った。今後想定される「留学生の団体向けの教育」に対応できるノウハウを蓄積した。 ・教務委員を中心に検討を行い、新しい学科カリキュラムの大枠を完成させている。 <p>①-2 ・専門教員と一般科目の教員との意見交換会は、以下の組み合わ</p>
--	---	---

	<p>法改善についての検討を重ね、情報共有を図るなどの取り組みをまとめて公表する方法について検討する。</p>	<p>せで行った。数学-電気電子工学科、物理・化学-環境都市工学科、英語・ドイツ語-電子制御工学科、国語・社会-情報工学科、体育-機械工学科。</p>
	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 JABEE 継続審査を受審する。審査における指摘事項について対応する。 ・5年1サイクルで実施する自己点検評価の3年目の内容を実施する。 ・運営諮問会議を開催し、外部有識者からの意見聴取を行う。 ・国立高専教育国際標準認定制度（KIS）の審査項目を確認し、本科の教育の質保証の枠組を導入するための検討を行う。 	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JABEE 継続審査（2022年度適用）を受審し、実地審査最終報告書を受け取った。「基準2 教育手段」の2.1, 2.2, 「基準3 学習・教育到達目標の達成（3.1, 3.2）」および「基準4 教育改善（4.1, 4.2）」の6項目においてW判定となった。基準4.2を除いた評価に対し異議申立書を提出し、3/1の理事会において審議の結果、有効期間を3年間として認定を受けた。中間審査を2025年度中に受審することとなった。 ・本校独自の基本方針に基づき、自己点検評価（基準3：学習環境及び学生支援等、基準4：財務基盤及び管理運営）について、資料の収集等を行い自己点検評価書として作成した。 ・運営諮問会議を10/6（金）に開催し、外部有識者からの意見・提言等を頂いた。今年度については2つの重点課題「スタートアップ教育環境の整備について」「国際交流の活性化について」を議題として意見等を頂いた。 ・モデルコアカリキュラムに基づく本科教育の質保証の枠組（国立高専教育国際標準：略称KIS）に関する情報を得るため、主査が昨年度末3月に既に受審した北九州高専に調査に行き、情報を得た。
	<p>③-1</p> <p>実践的教育に向けて、課題解決型学習（PBL [Project-Based Learning]）を授業（専攻科1年、問題解決技法）に取り入れた共同教育を行う。セキュリティを含む情報教育については取り組んだ成果を他高専に展開する方法を検討する。</p>	<p>③-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決型学習（PBL (Project-Based Learning)）を授業（専攻科1年、問題解決技法）に取り入れた共同教育を行った。セキュリティを含む情報教育について、取り組んだ成果を他高専に展開する方法を検討した。

	<p>③-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術振興交流会会員企業を中心とした県内外企業との共同教育を継続して実施する。 ・インターンシップを技術振興交流会参加企業や千葉県内企業・大学・公官庁および海外において引き続き実施するとともに、問題解決技法で得られるアイデアを広く発信する。また、コロナ禍を考慮して、オンラインインターンシップの効果的導入を引き続き検討する。 ・専攻科におけるPBL関連科目「問題解決技法」の実施に際し、技術振興交流会からの助成が受けられるよう、担当教員に積極的に申請を勧め、着実に助成が受けられるよう支援する。 ・インターンシップを技術振興交流会参加企業や千葉県内企業・大学・公官庁において引き続き実施する。 ・技術振興交流会会員企業によるインターンシップ説明会を開催する。開催形式や開催時期は、社会情勢や学生側・企業側・教職員側の状況を踏まえて検討する。 ・技術振興交流会会員企業を中心とした県内外の企業との共同教育を継続して実施するとともに、実践事例をとりまとめて公表する。 <p>③-3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・K-SEC事業で連携する企業・大学等による研修を通じて、 	<p>③-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップは、今年度も例年通り実施され、各学科の学生が単位を修得し、進路に対する意識の向上に役立っている。参加学生数は、M科35名、E科31名、D科42名、J科30名、C科43名、専攻科15名であった。 ・問題解決技法では、企業と共同し、今年度は以下5件のテーマについて課題解決に取り組んだ。 <ol style="list-style-type: none"> 1) インクルーシブセーリングを実現する操船インターフェースの開発（デジタルハリウッド大学） 2) 脚立使用時の転倒防止対策（株式会社N T T 東日本） 3) ゴリラの環境エンリッチメント（千葉市動物公園） 4) 鉱石積地配船問題（日本製鉄株式会社） 5) カラス目線によるカラスとの共生手法の検討（宇都宮大学、(株)Crow Lab） ・専攻科におけるPBL関連科目「問題解決技法」の実施に際し、技術振興交流会からの助成が受けられるよう、担当教員に積極的に申請を勧め、着実に助成が受けられるよう支援した。 ・インターンシップを技術振興交流会参加企業や千葉県内企業・大学・公官庁において引き続き実施した。 ・技術振興交流会会員企業によるインターンシップ説明会を開催する。開催形式や開催時期は、社会情勢や学生側・企業側・教職員側の状況を踏まえて検討する。 ・技術振興交流会会員企業を中心とした県内外の企業との共同教育を継続して実施するとともに、実践事例をとりまとめ、その一部を講演会形式で公表した。 <p>③-3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・K-SEC教員育成プロジェクトが9月に講習会を実施し、本校
--	--	---

	<p>セキュリティ教育、情報教育の指導力向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・K-SEC の教員等育成プロジェクトを推進し、教材の開発・改良、授業への導入によって教育内容の高度化を進める。 	<p>教職員 6 名が参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・K-SEC が毎月 1 会開催する NEC セキュリティエンジニアとの情報交換会に本校からは 5 名程度が参加し、最新のセキュリティトピック等の知識を蓄積している。 ・後期に K-SEC 教員育成プロジェクトの開発教材を用いて高専間単位互換科目「情報セキュリティ」を開講している。
	<p>④</p> <p>教員研究集会やシンポジウムへの参加、および共同研究を積極的に行うことにより、技術科学大学等との連携を図る。</p>	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8 月開催の令和 5 年 高専・長岡技科大電気電子情報系職員交流会集会、11 月開催の STI-GIGAKU に本校教員が参加するなど、長岡・豊橋の両技科大とは常に連携をとっている。また、本校主催の 7/8 (土) の大学説明会 (対面形式) に長岡技科大が参加した。さらに、12/18(月)～22(金)開催の大学院説明会 (オンデマンド形式) に両技科大が参加した。
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外において開催されるメンタルヘルス研究会および学生相談室等の研修会へ参加する。また、学内においてメンタルヘルス研修会を実施する。 ・新入生オリエンテーションとして学生相談室ガイダンスを実施し、カウンセラーの紹介を行う。また、カウンセラーによる新入生全員面接を行う。 ・カウンセラーによる合同 HR やクラス単位の講義を実施する。 ・コミュニケーションスキルアップのためのセミナーや特別学習を実施する。 ・個別の障害学生支援として、精神科医とのカンファレンスを定期的実施する。 ・ソーシャルワーカーの配置により、より充実した支援体制となり、相談窓口としての機能を生かす。 ・『合理的配慮申請及び報告のオンライン化』により、PDCA 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外において開催されるメンタルヘルス研究会および学生相談室等の研修会へ参加した。 ・第 20 回国立高等専門学校学生支援担当教職員研修 (室長・看護師)、令和 5 年度「障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー (実践編) (副相談室長参加)、令和 5 年度いじめの防止等に関する普及啓発協議会について (学生支援係長) に参加、またオンラインで、令和 5 年度「障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー (基礎編) : 全教職員視聴勧奨した。また、カウンセラー、スクールソーシャルワーカーも機構本部主催の学生支援スーパーバイザーによる専門職ミーティングに参加した。3 月までに「障害学生支援に関する専門テーマ別セミナー」: 学生相談室委員視聴を予定している。3 月に学内においてメンタルヘルス研修会「障害者差別解消法の使い方」および「複雑性 PTSD について」を実施した。 ・新入生オリエンテーションとして学生相談室ガイダンスを

	<p>サイクルを意識した学生支援に繋げ、また教員の支援対応など情報共有が迅速に行われるなど、滞りなく支援体制が整うよう取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生がリラックスし、自己を見つめる機会を与えるために、学生相談室企画を月1回実施し、ピアサポート体制の準備を始める。 	<p>施し、カウンセラーの紹介を行った。また、カウンセラーによる新入生全員面接を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセラーによる合同 HR やクラス単位の講義を実施した。アンケート結果からも約7~8割の学生が満足できたと回答した。 ・コミュニケーションスキルアップのためのセミナーは実施できなかったが、主に1,2年対象の数学・化学・物理の特別補講（年間30回）を実施し、のべ33件（5名）が受講した。 ・該当する学生がいないため、個別の障害学生支援として、精神科医とのカンファレンスは実施していない。 ・ソーシャルワーカーの配置により、より充実した支援体制となり、相談窓口としての機能を生かしている。 ・『合理的配慮申請及び報告のオンライン化』により、PDCA サイクルを意識した学生支援に繋げ、また教員の支援対応など情報共有が迅速に行われるなど、滞りなく支援体制が整うよう取り組んでいる。 ・学生がリラックスし、自己を見つめる機会を与えるために、学生相談室企画を月1回実施している。学生相談室改善ワーキンググループでピアサポート体制の準備を始めている。
	<p>②</p> <p>各種奨学金の募集情報を遅滞なく学生、担任へは Teams を利用し、保護者には一斉配信メール・学校HPを利用した周知を行い、よりきめ細かく周知の徹底を図る。また、日本学生支援機構が開催する担当者研修会には計画的に職員を参加させ、学生の支援体制を充実させると共に、事務処理体制を見直し、効率的、合理的な運用方法を検討する。</p>	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種奨学金等の周知徹底については、学生保護者共通ツールとして、一斉配信メールや学校HPを利用している。学生に対しては Teams を利用するなど、情報提供については周知徹底を図ることが出来ている。 ・日本学生支援機構が開催する担当者研修会（2/15）に新たに担当となった職員を参加させ、令和6年度における新規事項及び変更点などを把握し、学生の支援体制を充実させると共に、奨学金業務を適切かつ円滑な対応に向けて準備を行っている。

	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学・就職担当の5年担任および専攻科2年教員と情報を共有し、適切な学生支援を行う。また、4年生には進路に対する意識向上を図るために、卒業生を招いた懇談会を開催する等企業や大学を知る機会を多く設ける。就職希望者には、会社説明会や就職情報会社によるセミナー等、オンラインを含む参加機会を提供し、企業選択の意識向上を図る。進学希望者にも、オンラインを含む大学及び大学院の学校説明会を開催するなど、情報提供を図る。 ・キャリア支援室設置により企業、学生の窓口が一元化されたことで、情報提供を受ける側の企業・学生への更なる利便性や、同窓会と連携をした卒業生情報の活用を図る。 	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援室において、求人情報システムを活用したきめ細かい情報提供に務め、卒業生情報活用のため同窓会との連携を行っている。また、キャリア教育として、8/7千葉労務局『アルバイトの労働条件』、9/27ハローワーク『大学生就職ガイダンス』などのセミナーを対面開催で行っている。
<p>1. 2 社会連携に関する事項</p>		
	<p>①</p> <p>researchmapを通じて教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信するとともに、Webページの主要設備集を随時、更新・充実させ、様々な媒体を通じて本校の地域連携活動や研究成果を広報する。</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を、researchmapを通じて発信することを促すため、研究業績の報告をresearchmapで行うことを推奨した。 ・Webページの主要設備集を随時、更新・充実させ、様々な媒体を通じて本校の地域連携活動や研究成果を広報するための体制を整えた。 ・特色ある教育研究活動や地域課題の解決に向けた社会実装研究事例について、講演会形式で広く一般に周知した。なお、そうした取り組みを知った地元 FM 放送局から取材を受け、「地域貢献に取り組む木更津高専」と題する特集番組が放送された。
	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術振興交流会のイベントや会員間の交流を通じて地域社会のニーズを把握し、寄せられたニーズと本校教職員がもつ研究・技術シーズとのマッチングをはかり、共同研 	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術振興交流会のイベントや会員間の交流を通じて地域社会のニーズを把握し、寄せられたニーズと本校教職員がもつ研究・技術シーズとのマッチングをはかり、共同研究や卒業研究

	<p>究や卒業研究等の枠組みによる課題解決に向けた取り組みを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術振興交流会による研究・教育助成、ならびに、地域の金融機関等による産学研究助成への積極的な応募を促し、採択されるよう後押しする。 ・テクノフォーラム内で「気軽な技術相談会」を継続して開催し、本校教職員がもつ研究・技術シーズの積極的な発信を行う。 ・KRA(高専リサーチアドミニストレータ)から伝えられる研究公募等の情報を確実に対象教職員に周知するよう努める。 ・KRAとの情報交換を積極的に行い、KRAとの協働を通じて、共同研究・受託研究・受託試験などを受け入れるための広報活動や技術マッチングに努める。 <p>・KRAと協働して共同研究・受託研究・受託試験などを受け入れるための広報活動や技術マッチングの推進に引き続き力を入れる。また技術振興交流会の研究助成金やちびぎん助成金などを活用して共同研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種、技術イベントや展示会に積極的に参加し、現在の技術動向を情報収集し、産業界との結びつきの機会を増やす。 ・研究成果や教育の社会還元のため、地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、共同研究や受託研究、産業界との共同教育の実現に努める。 	<p>等の枠組みによる課題解決に向けた取り組みを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術振興交流会による研究・教育助成、ならびに、地域の金融機関等による産学研究助成への積極的な応募を促し、採択されるよう後押しした。 ・テクノフォーラム内で「気軽な技術相談会」を継続して開催し、本校教職員がもつ研究・技術シーズの積極的な発信を行った。 ・KRA(高専リサーチアドミニストレータ)から伝えられる研究公募等の情報を確実に対象教職員に周知するよう努めた。 ・KRAとの情報交換を積極的に行い、KRAとの協働を通じて、共同研究・受託研究・受託試験などを受け入れるための広報活動や技術マッチングに努めた。 ・一般市民も参加できる学園祭企画の枠組みで「問題解決アイデアコンテスト」を開催し、地域課題の解決や企業の業務改善に資するアイデアを学生から発表してもらい、優秀な発表を行った学生を表彰する取り組みを実施した。コンテスト会場では、一般市民の聴衆からも意見や質問が寄せられ、地域社会のニーズを汲み取る好適な企画として好評を得た。 <p>・専攻科の授業「問題解決技法」では、5件のテーマを企業等から得て、学生とともに課題に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種技術イベントや展示会に積極的に参加し、現在の技術動向を情報収集し、産業界との結びつきの機会を増やすように努めた。 <p>共同研究の実績</p> <p>「鳥の飛行を規範とした革新的飛行体の開発」, 東北大学流体科学研究所 大林 茂 教授, 長岡技術科学大学技術科学イノベーション系 山崎渉 准教授</p> <p>「羽ばたき翼まわりの流れの数値解析」, 日本文理大学工学</p>
--	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や他大学等との共同研究、技術相談等を推進し、技術イベントや展示会にも積極的に参加して、地域社会に貢献する。 ・共同研究や技術相談を通じて、引き続き地域企業のニーズを本学科の研究活動に反映させるように務める。 ・昨年度同様に、科研費採択者の研究資金調達ノウハウについての学びを継続する。他大学や高専（東大、長岡技科大、奈良高専等）との共同研究を推進する。地域共同テクノセンターでのイベントにも積極的に参加し、地域社会との交流と貢献に努める。 ・地域共同テクノセンターでのイベントや産業界および地方公共団体との交流機会に関する情報を積極的に収集・共有し、共同研究や受託研究の受け入れを推進する。また、各種のイベントや学外の委員会等の活動にも積極的に参加し、地域社会の課題解決や学術の発展に寄与することを目指し、それらの成果を状況に応じて積極的に発信する。 	<p>部機械電気工学科 原田敦史 准教授 展示会の参加 「第 34 回金型加工技術展」東京ビッグサイト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月2日に実施した卒業研究発表会において、8件の研究が共同研究に基づいたものであった。 ・技術振興交流会のイベントに積極的に参加することで、地域が持つ問題などを知り、教育・研究に結びつける課題を見つけた。 ・共同研究や技術相談を通じて、引き続き地域企業のニーズを本学科の研究活動に反映させるように務めた。 ・技術振興交流会のイベントに積極的な参加を学科教員に促した。年度末において、共同研究や、課題研究、卒業研究での課題解決を実現した。 ・横浜国立大学との業務連携に関する打ち合わせを令和5年12月11日から開始した。 ・地域共同テクノセンター長及び副センター長として学科から教員が選出され、共同研究やテクノフォーラム等で中心的な役割を担っている。
③-1	(機構本部での対応)	
	③-2 ・地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームペー	③-2 ・本校 Web トップページの特ピックスに「学生の活躍」に関する

	<p>ジ等で情報発信を行うとともに SNS の活用を引き続き行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアでの報道や高専機構プレスリリースへの投稿記事になるニュースソースに関して、常に学内情報収集を行う。また、情報を集約して各報道機関へ発信するとともに、機構本部へ報告する。 	<p>カテゴリーを追加し、各種コンテスト、大会での活動報告、表彰実績などの情報発信を行った。また、必要に応じ facebook、twitter でも発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携の取組に関して、Web の「産学・地域連携」ページで紹介すると同時に、トップページのイベント情報およびピックアップでの情報発信も行った。 ・日刊工業新聞千葉支社の記者を本校に招き、近年、本校が特に力を入れている項目について、プレゼンを行った。その結果、8 月には「アントレプレナーシップ教育に関する取組」、9 月には「AI 分野、水環境分野、半導体分野、サイバーセキュリティ分野に関する人材育成に関する取組」が、日刊工業新聞全国版で紹介された。
<p>1. 3 国際交流等に関する事項</p>		
	<p>①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」の導入支援を展開するにあたって機構本部と連携し、可能な範囲で支援を継続する。</p> <p>①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等に機構本部と連携し、可能な範囲で支援を継続する。</p>	<p>1-① ・「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」の導入支援を展開するにあたり、機構本部及び主幹校と連携し、タイとモンゴルへの支援を行っている。</p> <p>1-② ・機構本部が、モンゴルの高専を支援する体制を整えており、本校の機械工学科および情報工学科の教員が協力し様々な支援活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の1月には、モンゴルの高専の械工学系の教員4名の研修を実施した。 ・文部科学省奨学金にモンゴル高専の在学生1名を推薦し、採択され、将来本校の電気電子工学科の3年生として受け入れる予定である。 ・モンゴル高専関係者の一行が本校を訪問、更なる支援活動について意見交換を行った。

	<p>①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等に、機構本部と連携し、可能な範囲で支援を継続する。</p> <p>①-4 ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等に、機構本部と連携し、可能な範囲で支援を検討する。</p> <p>①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、機構本部と連携し、政府関係者の視察受入を行う。</p>	<p>1-③ ・タイ高専(KOSEN-KMITL)コンピュータ工学科の学生 23 名を受け入れ、短期研修を実施した。 ・タイ高専における専攻科の新設について、タイ高専関係教職員が本校を訪問、専攻科の説明、施設視察等を行った。 ・タイ教育省職業教育局と連携して支援を行なっているタイ PREMIUM コースの支援校であり、複数の科目を対象に数学、電子制御工学科と情報工学の該当する教員が支援を行なっている。 ・本校校長、教員 1 名及び学生が OVEC 主催の交流会に参加した。これをきっかけに、本校と OVEC の管轄下にあるチョンブリ・テクニカルカレッジ、スラナリ・テクニカルカレッジとの間に学術交流と協力関係を推進する仕組みを確立することを目的とした覚書を締結した。</p> <p>1-④ ・直接支援は行ってないが、支援校の担当教員等と定期的に教育課程と学校運営の向上に関する意見交換を行っている。</p> <p>1-⑤ ・フィリピンにおいて、高専制度導入の可能性を調査する目的でフィリピンの EEI 社 CEO ほか 2 名が本校を訪問、高専教育制度を理解してもらうため、機構本部と連携し高専制度の紹介、施設の視察等を実施した。</p>
	<p>② 「KOSEN」の導入支援に係る取組を本校の国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と本校の国際化を一体的に推進することを継続する。</p>	<p>② ・「KOSEN」の導入支援に係る取組を本校の国際交流に活用し、「KOSEN」の海外展開と本校の国際化を一体的に推進することを継続的に実施しており、短期留学生の派遣等に活用する予定</p>

	<p>③-1 台湾、シンガポール、香港マレーシアとの交流プログラムを実施すると共にプログラムの充実を図る。また、新たな交流先および交流プログラムを検討する。「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を検討する。</p> <p>③-2 海外で活躍できる技術者、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上のため、海外インターンシップの他に、短期留学生受入、International Workshop of Effective Engineering Education (IWEEE) の開催、国際遠隔コラボレーションのシステムの機能の強化を継続的に実施する。</p> <p>③-3 「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるようにすると共に、CDIO 加盟校および交流協定校を中心とするインターンシップ、英語研修の強化を行う。</p>	<p>である。</p> <p>③-1 ・前期にシンガポールへの短期インターンシップ（8名）、マレーシアへの短期研修（10名）とタイへの学会参加と交流会（3名）を実施しました。後期にも引き続き実施する予定である。 ・学生の海外経験、海外の研究活動等は特別学修として単位を与えている。 ・本校で受け入れる短期留学生に対しても評価を行い、単位を与え、その単位を派遣元の海外機関で認定されている。 ・導入支援対象校であるタイ高専と単位互換協定を締結した。</p> <p>③-2 ・ International Workshop on Effective Engineering Education (IWEEE) を開催し、36 件の学生ポスター発表が行われた。日本の学生が自分たちの研究を説明するためにポスターを作成、タイやマレーシアからの外国人参加者に向けて、英語でその内容を解説した。 ・40 名（タイ 27、シンガポール 3 名とマレーシア 10 名）の短期留学生を受け入れた。</p> <p>③-3 ・留学を検討している学生に対して、個別に説明を行った。今年度、「テック系理系学生人材シリコンバレー派遣プログラム」に応募した。また、留学に関する情報収集等に個別指導も実施している。 ・トビタテ！留学 JAPAN」プログラム、JASSO 海外派遣支援プログラム等各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう指導を行っており、前期にシンガポールへの短期インターンシップ（8名）、マレーシアへの短期研修（10名）とタイへの学会参</p>
--	--	---

		加と交流会（3名）を実施し、後期は、シンガポールへの短期インターンシップ（5名）、タイへの短期研修（16名）と台湾の短期インターンシップ（2名）を実施した。シンガポールの短期インターンシップのうち6名は JASSO の奨学金を活用した。
④-1	<ul style="list-style-type: none"> ・交流協定がある海外の学校との交流活動を活用し、従来の本科3年次への外国人留学生の受入れや本科1年次や専攻科への受入れの推進を検討する。 ・引き続き、ホームページの英語版コンテンツの見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ④-1 ・従来の本科3年次への外国人留学生の受入れや本科1年次や専攻科への受入れのための施設（国際寮）を2022年4月より運営している。 ・文部科学省奨学金にモンゴル高専の在学生1名を推薦した。採択された場合は、将来本校の電気電子工学科の3年生として受け入れる予定である。 ・来年度、タイ高専の1名を電子制御工学科3年生に受け入れ予定である。 ・私費、政府派遣の留学生も積極的に受け入れる方針である。 ・ホームページの英語版コンテンツの見直しを行い、内容の修正や写真の更新を行った。
④-2	<ul style="list-style-type: none"> 機構本部と連携し、日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ④-2 ・受入れのための施設（国際寮）を2022年4月より運営している。1年次の受け入れは現在まで行ってないが、専門的能力、日本語能力等に問題がなければ、1年次からの受入も可能である。 ・来年度、タイ高専の1名を電子制御工学科3年生に受け入れ予定である。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学に関しては、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ ・現在、海外への派遣は行ってないが、組織的には海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮は出来ている。

	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学国人留学生の学業成績や日常生活の状況について、委員が各学科の留学生について調査し、委員会で情報共有を行ったうえで、各学科委員が担任と協力して留学生の指導に当たった。
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
2. 1 一般管理費等の効率化		
	<p>【業務の効率化状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理業務の合理化を図り、中期計画に従い、人件費相当額等を除き3%の経費削減を行い業務の効率化を図る。 <p>【経費の配分状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的な配分を行うため校長裁量経費は、校長のリーダーシップのもと弾力的な予算配分を行う。 	<p>【業務の効率化状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理業務の合理化を図り、中期計画に従い、人件費相当額等を除き3%の経費削減を行い業務の効率化を図った。 <p>【経費の配分状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的な配分を行うため校長裁量経費は、校長のリーダーシップのもと、従来の経費区分の見直しを行い、より実態に即した形で弾力的な予算配分を行った。
2. 2 給与水準の適正化 (機構本部での対応)		
2. 3 契約の適正化		
	<p>【契約方式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共料金を除き、契約基準金額以上については一般競争契約等による契約方式で実施し、経費の削減に努める。 <p>【一般競争契約における競争性と透明性の更なる確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般競争参加要件の等級要件の緩和を図るとともに、必要最低限の仕様とするよう検討し、競争性を増すことにより透明性及び費用削減を行うよう努める。 	<p>【契約方式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共料金を除き、契約基準金額以上については一般競争契約等による契約方式で実施し、経費の削減に努めた。 <p>【一般競争契約における競争性と透明性の更なる確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般競争参加要件の等級要件の緩和を図るとともに、必要最低限の仕様とするよう検討し、競争性を増すことにより透明性及び費用削減を行うよう努めた。